

## 参議院常任委員会調査室・特別調査室

論題	令和8年度（2026年度）外務省予算の概要 －29年ぶりに最高額を更新した外務省予算－
著者 / 所属	佐々木 健 / 外交防衛委員会調査室
雑誌名 / ISSN	立法と調査 / 0915-1338
編集・発行	参議院事務局企画調整室
通号	481号
刊行日	2026-3-3
頁	51-56
URL	<a href="https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/ripou_chousa/backnumber/20260303.html">https://www.sangiin.go.jp/japanese/annai/chousa/ripou_chousa/backnumber/20260303.html</a>

※ 本文中の意見にわたる部分は、執筆者個人の見解です。

※ 本稿を転載する場合には、事前に参議院事務局企画調整室までご連絡ください（TEL 03-3581-3111（内線 75020）／ 03-5521-7686（直通））。

# 令和8年度（2026年度）外務省予算の概要

## — 29年ぶりに最高額を更新した外務省予算 —

佐々木 健

(外交防衛委員会調査室)

1. はじめに
2. 令和8年度（2026年度）外務省予算の全体像
3. 令和8年度（2026年度）外務省予算の重点項目（予算の柱）
  - (1) 日本にとって望ましい国際秩序の形成
  - (2) 日本経済の活性化・強靱化と「三方良し」の国際協力の実現
  - (3) 文化外交の抜本的強化：「背水の陣」
  - (4) 情報戦時代における「攻め」と「守り」の情報対策
  - (5) 外交・領事実施体制の抜本的強化による「足元」固め

### 1. はじめに

2022年2月のロシアによるウクライナ侵略以降、既存の国際秩序は大きな揺らぎを見せ、2025年1月に米国で第2次トランプ政権が発足し、国際法違反も指摘される一方的な関税の引上げや他国への軍事力行使を実施するようになってからは、ルールに基づく国際秩序はもはや崩壊しつつあるとも評される。また、9月に中国で開かれた抗日戦争勝利80年記念軍事パレードでは、中国、ロシア、北朝鮮の首脳が並び立ち、国際社会の分断を象徴する場面となった。

こうした中、12月26日に閣議決定された令和8年度（2026年度）政府予算では、外務省予算として8,170億円<sup>1</sup>（デジタル庁所管分及び国際観光旅客税財源分を含む）が計上され、平成9年度（1997年度）予算（7,748億円）以来、29年ぶりに最高額を更新した。同予算は、『「分断」時代の国際社会において国益を追求する予算』として位置付けられている<sup>2</sup>。

本稿では、令和8年度（2026年度）外務省予算の全体像及び重点項目を概観する。

<sup>1</sup> 本稿における予算の額は、いずれも各年度の当初予算の額を記載している。また、四捨五入の関係上、合計額が一致しない場合がある。

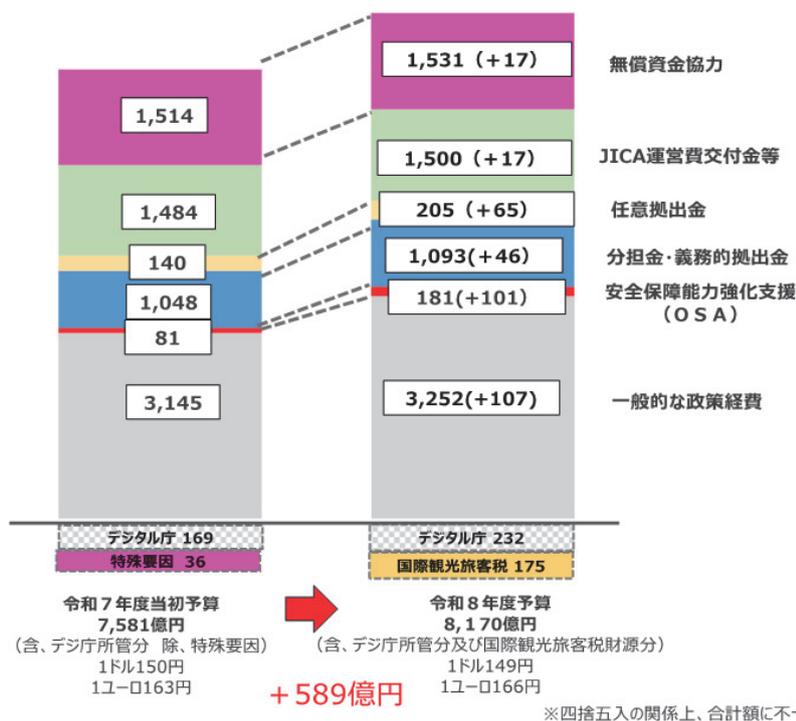
<sup>2</sup> 外務省大臣官房「令和8年度政府予算案の概要」（2025.12）3頁

## 2. 令和8年度（2026年度）外務省予算の全体像

令和8年度（2026年度）政府予算は、予算編成に向けた考え方を示す「経済財政運営と改革の基本方針」（骨太方針）の閣議決定や概算要求こそ石破前政権の下で行われたものの、2025年10月21日に発足した高市政権が初めて編成した当初予算である。12月9日に閣議決定された「令和8年度予算編成の基本方針」では、骨太方針等における重要政策課題に加え、「高市内閣が掲げる『強い経済』の構築に向けた重要施策に対して必要な予算・税制上の措置等を確実に講じ、予算等を重点化しつつ…歳出・歳入両面から改革を推進する」こととしている。

令和8年度（2026年度）政府予算では、外務省予算として前年度予算から589億円増の8,170億円が計上された。その内訳は、無償資金協力が1,531億円（前年度比17億円増）、国際協力機構（JICA）運営費交付金及び施設整備費補助金（JICA運営費交付金等）が1,500億円（同17億円増）、任意拠出金が205億円（同65億円増）、分担金・義務的拠出金が1,093億円（同46億円増）、政府安全保障能力強化支援（OSA）<sup>3</sup>が181億円（同101億円増）、一般的な政策経費が3,252億円（同107億円増）等となっている。

図表 令和8年度外務省予算の全体像



(出所) 外務省ホームページ

<sup>3</sup> 同志国の軍等に対する資機材供与、インフラ整備等を行うための無償資金協力の枠組みであり、同志国の安全保障上の能力や抑止力の強化に貢献することにより、我が国との安全保障協力関係の強化、我が国にとって望ましい安全保障環境の創出、国際的な平和と安全の維持・強化に寄与することを目的としている（外務省安全保障協力課「OSA（政府安全保障能力強化支援）の概要」（2025.2）〈<https://www.mofa.go.jp/mofaj/files/100487213.pdf>〉（本稿におけるURLの最終アクセス日は2026.1.23。以下同じ。）。

外務省予算が前年度比で増額、また、過去最高額となった要因としては、近年の物価高や円安傾向<sup>4</sup>、外務省定員の増員<sup>5</sup>に伴う人件費の増加に加え、国際観光旅客税の引上げ（出国1回あたりの税率を1,000円から3,000円に変更）<sup>6</sup>、査証手数料の引上げ（1次査証の場合、3,000円から15,000円に変更）<sup>7</sup>等により財源を確保し、補正予算への計上が常態化している施策の当初予算化を予定している<sup>8</sup>ことなどが挙げられる。

また、政府全体の政府開発援助（ODA）予算（一般会計）は、5,835億円（同172億円増）が計上され、平成23年度（2011年度）予算以降で最大となった。そのうち、外務省のODA予算は、4,497億円（国際観光旅客税財源分を含む）（同117億円増）が計上されている。なお、ODA予算をめぐっては、支払前資金（国からJICAに交付済であるものの執行されていない無償資金協力案件の資金）の長期にわたる滞留が問題視されていたところ、当該資金の翌事業年度までの他の事業への充当等を可能とする「独立行政法人国際協力機構法の一部を改正する法律」の施行（2025年4月17日）を踏まえ、令和8年度においても他案件への有効活用を進めることとされている<sup>9</sup>。

### 3. 令和8年度（2026年度）外務省予算の重点項目（予算の柱）

高市総理は、総理就任から間もない第219回国会の所信表明演説において、「我々が慣れ親しんだ自由で開かれた安定的な国際秩序は、パワーバランスの歴史的変化と地政学的競争の激化に伴い、大きく揺らいでいる」、「我が国周辺では、いずれも隣国である、中国、北朝鮮、ロシアの軍事的動向等が深刻な懸念となっている」との認識を示した上で、「世界の真ん中で咲き誇る日本外交を取り戻す」との考えを明らかにした<sup>10</sup>。

このような高市政権の外交方針を踏まえ、令和8年度（2026年度）外務省予算では、『分断』時代の国際社会において国益を追求する予算」として、5つの重点項目（予算の柱）が設定されており、具体的には、「日本にとって望ましい国際秩序の形成」、「日本経済の活性化・強靱化と『三方良し』の国際協力の実現」、「文化外交の抜本的強化：『背水の陣』」、「情報戦時代における『攻め』と『守り』の情報対策」及び「外交・領事実施体制の抜本的強化による『足元』固め」が掲げられている。以下、それぞれの重点項目を概観する。

#### （1）日本にとって望ましい国際秩序の形成

2022年2月に開始されたロシアによるウクライナ侵略は、冷戦後の国際秩序を根幹から揺るがす歴史的な転換点となった。また、東アジアでは、中国の力による一方的な現状変更の試みや北朝鮮による核ミサイル能力の開発が継続し、中国・ロシア・北朝鮮による連

<sup>4</sup> 例えば、過去5年（令和4年度（2022年度）以降）の支出官レート（1米ドル）は、108円、137円、139円、150円、149円と推移している。

<sup>5</sup> 令和8年度（2026年度）には前年度比91人増の6,852人が予定されている。

<sup>6</sup> 「令和8年度税制改正の大綱」（2025年12月26日閣議決定）において、2026年7月1日以降に引上げ後の税率を適用することとされており、2026年前半の国会への関連法案の提出が見込まれる。

<sup>7</sup> 「外国人との秩序ある共生社会の実現について（内閣総理大臣指示）」（令和7年11月4日）において、主要国の水準等を踏まえた査証手数料の見直しや、日本人出国者に配慮しつつ、国際観光旅客税の拡充等の検討を行うよう、各大臣に対して指示が与えられている。

<sup>8</sup> 財務省「令和8年度予算のポイント」11頁

<sup>9</sup> 財務省「令和8年度内閣、デジタル、復興、外務・経済協力関係予算のポイント」10頁

<sup>10</sup> 第219回国会参議院本会議録第2号5頁（2025.10.24）

携が進展していることなどから、現在、日本が直面する安全保障環境は、戦後最も厳しく複雑であると評される。

こうした状況を踏まえ、令和8年度（2026年度）予算では、厳しい安全保障環境への対応や「法の支配」に基づく国際秩序の実現に向けた取組のための経費として1,514億円が計上されている。

その中でも、OSAに係る予算が前年度から大幅に増額（101億円増）し、181億円が計上された点は注目される。OSAは、2023年4月の創設以降、毎年度予算が増額されており<sup>11</sup>、東南アジアや大洋州などの12か国が対象とされてきた。供与される資機材は、沿岸監視レーダーや警備艇など海洋安全保障に係るものが多いが、防衛装備移転との連携案件や災害対処分野の資機材の供与も進められている<sup>12</sup>。また、高市総理は、第28回日ASEAN首脳会議（2025年10月26日）において、ASEANにおけるOSA対象国の拡大や、海洋安全保障に加えて災害対処等の分野での協力推進を表明しており、令和8年度（2026年度）には、東南アジアを中心として十数か国を対象とし、より高性能なレーダーの供与も検討している旨報じられている<sup>13</sup>。

2025年1月に発足した米国トランプ政権への対応も重要な課題となっている。トランプ大統領は、留学生の受入れ制限や大学・シンクタンクへの規制強化など、米国における対日理解や日米間の交流に支障を来し得る政策を推進しているところ、米国の連邦や州の政策立案に携わる人材の日本への招へいなど、日米草の根基盤強化に係る案件を実施する経費（0.3億円）が計上されている。

このほか、2026年に日本が国連に加盟してから70年を迎えることを記念し、国連におけるグローバル課題への日本の貢献を広報する事業等に係る経費（0.5億円）や、2026年に予定される国際刑事裁判所（ICC）裁判官選挙等の国際機関選挙関係経費（0.1億円）等が盛り込まれている。

## （2）日本経済の活性化・強靱化と「三方良し」の国際協力の実現

近年、米国のトランプ政権による一方的な関税引上げや、中国によるレアアースの輸出規制など、自国の外交・安全保障上の目的を達成するために相互依存関係を利用する「経済の武器化」の動きが顕著となっている。また、米中対立に代表される大国間の対立が先鋭化する一方、中長期的に経済成長が見込まれるグローバルサウスは、外交・安全保障上も存在感を増している。

こうした状況を踏まえ、令和8年度（2026年度）予算では、自由で公正な国際経済秩序を支えるルール作り、日本企業の海外展開サポート、オファー型協力<sup>14</sup>等の新しいODAを

<sup>11</sup> 令和5年度（2023年度）は20億円、6年度（2024年度）は50億円、7年度（2025年度）は81億円が計上された。

<sup>12</sup> 2023年10月、フィリピン空軍に対し日本初の完成品の防衛装備移転として警戒管制レーダーが納入されたところ、2024年12月にその関連機材を供与するOSA案件に関する書簡の署名・交換が行われた。また、2025年9月には、パプアニューギニア国防軍に対し、災害対処・道路構築用重機の供与に関する書簡の署名・交換が行われるなど、災害対処能力やインフラ整備能力の強化に資する資機材の供与も進められている。

<sup>13</sup> 『朝日新聞』（2025.12.27）

<sup>14</sup> 「開発協力大綱」（2023年6月9日閣議決定）において新たな施策として打ち出された。また、2023年9月、

通じた我が国の経済安全保障の確保等のための経費として、2,951億円が計上されている。

具体的には、前年度に引き続き、在外公館において、海外拠点から第三国市場への進出などクロスボーダーな活動を展開する日本企業を支援する経済広域担当官や、任国内における日本企業の展開を支援する日本企業支援担当官の活動支援等の経費（0.6億円）が計上されたほか、国際的なサプライチェーンの強靱化など経済安全保障に係る関係国等との協議に係る経費（0.3億円）等が盛り込まれている。

また、2025年8月に、我が国の外交政策上、オファー型協力を通じて戦略的に取り組むべき分野に「防災」及び「保険」分野が追加されたことも踏まえ<sup>15</sup>、これらの分野における協力の推進と日本企業の国際展開を後押しするとともに、同月に横浜で開催された第9回アフリカ開発会議（T I C A D 9）で日本が打ち出したオファー型協力（ナカラ回廊開発によるグローバル・サプライチェーンの強靱化<sup>16</sup>等）の案件形成を進めるための経費（無償資金協力・J I C A運営費交付金等の内数）等が計上されている。

### （3）文化外交の抜本的強化：「背水の陣」

近年、日米関係を下支えする米国の知日派の先細りが指摘されてきたところ、2025年には、米国における対日理解の促進や、日米関係の発展・日米同盟の強化に尽力したりチャード・アーミテージ元米国国務副長官とジョセフ・ナイ米国ハーバード大学教授が相次いで逝去し、知日派の発掘・育成はますます重要な課題となっている。また、日本近隣の中国や韓国は、自国言語の普及促進など活発な文化外交を展開している<sup>17</sup>。

こうした文化外交をめぐる現状を「背水の陣」と捉え、文化外交の抜本的強化を図るため、令和8年度（2026年度）予算では、親日派・知日派を拡大する人的・文化交流や、日本への信頼、好感度、親近感の増強のための経費として377億円が計上されている。

具体的には、日本とアジア大洋州や北米等との間で、若手人材の招へいや派遣等を実施

---

同大綱の下で、オファー型協力を通じて戦略的に取り組む分野と協力の進め方を示す戦略文書が作成された。同文書では、オファー型協力について「我が国の外交政策上戦略的に重要であり、かつ複合的な開発課題の解決の鍵となる分野に資源と人材を集中的に投入し、双方にとって望ましい未来を共に築いていくことを目的として、我が国の戦略（重点分野、各分野で達成すべき目標、協力の実現のためのシナリオ）を定め、それを土台にして、その相手国との対話と協働を通じて、各国に適した国毎の支援の方策を編み出し、共にその実現を図っていく共創による協力という新たな仕組み」と説明されている。

<sup>15</sup> 2023年9月の戦略文書においては、（1）気候変動への対応・GX、（2）経済強靱化、（3）デジタル化の促進・DXが戦略分野として選定された。その後、2025年8月の戦略文書の改定により、（1）に防災が追記されるとともに、新たな分野として保険が追加された。

<sup>16</sup> T I C A D 9において、石破前総理がモザンビーク、マラウイ、ザンビアに対する広域オファー型協力として立ち上げることを表明した。アフリカ内陸部とインド洋をつなぐナカラ回廊の輸送インフラ整備・強化及び産業振興を図り、域内の連結性強化によりナカラ回廊の鉱物資源等の輸送ルートとしての価値を高め、同地域への投資促進や雇用創出により持続的な発展を実現することを通じて、我が国の各種資源に係るグローバル・サプライチェーンを強靱化することを目的としている（外務省ホームページ「モザンビーク、マラウイ、ザンビアに対する広域オファー型協力『ナカラ回廊開発によるグローバル・サプライチェーンの強靱化』の立ち上げ」（2025.8.20）〈[https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/cap3/pageit\\_000001\\_00002.html](https://www.mofa.go.jp/mofaj/ic/cap3/pageit_000001_00002.html)〉）。

<sup>17</sup> 例えば、文化交流・語学教育実施機関の海外拠点数を比較すると、日本の国際交流基金が25か国・26拠点であるのに対し、中国の孔子学院は157か国・地域に573か所、韓国の世宗学堂財団は85か国・地域に252か所（いずれも2025年1月時点）となっている（「文化交流について（2025年6月更新版）」（2025.6.6外務省文化交流・海外広報課長鈴木律子氏作成資料）〈[https://www.grips.ac.jp/uploads/about/2025/10/kouhyou\\_gaimusyoku\\_202411.pdf](https://www.grips.ac.jp/uploads/about/2025/10/kouhyou_gaimusyoku_202411.pdf)〉）。

する親日派・知日派育成のための交流拡充拠出金（6.3億円）のほか、国際社会で存在感を高めるグローバルサウスとの連携強化等に向け、日本語教育の専門家を現地に派遣するなどの日本語教育導入・普及促進支援事業（0.5億円）、日本書籍の現地ブックフェアへの出品等による日本文化コンテンツの展開（2.6億円）、アーティストの派遣等による日本文化の発信（0.9億円）等を実施することとしている。また、食の外交官とも評される公邸料理人について、2026年1月から報酬の改善や配偶者同行手当の支給など、待遇に係る制度が変更されることに伴い、前年度比約10億円増の25.3億円が計上されている。

#### （４）情報戦時代における「攻め」と「守り」の情報対策

2025年11月の高市総理による台湾有事と存立危機事態を関連付けた発言<sup>18</sup>に激しく反発した中国は、第三国との二国間会談や国連総会など国際会議の場において、自らの主張を積極的にアピールし、対日批判を展開するとともに、SNS空間等の認知領域においても活発な情報発信を行っている。また、ロシアによるウクライナ侵略では、従来型の軍事的衝突のみならず、重要インフラ等へのサイバー攻撃の応酬が繰り返されている。

このような外交・安全保障政策上の新たな課題への対応が求められる中、令和8年度（2026年度）予算においては、歴史認識を含むナラティブをめぐる情報戦への対応や強固で耐性のある情報インフラ・情報空間のための経費として、296億円が計上されている。

具体的には、SNS空間を中心とする情報収集・分析とその結果を踏まえた対外発信の強化（10.2億円）のほか、統合情報通信システムの整備（41.3億円）や情報ネットワーク・LANシステム（クローズド系基盤）の整備（72.7億円）等の情報インフラの整備などを実施することとしている。

#### （５）外交・領事実施体制の抜本的強化による「足元」固め

ロシアのウクライナ侵略や中東情勢の悪化など、国際社会の不確実性が高まる中で、緊急時における邦人保護体制の一層の強化が求められている。また、平時においても、邦人が事件や事故に巻き込まれるおそれがあることから、現地の安全情報の発信や邦人からの相談への対応等の重要性が増している。

こうしたことから、令和8年度（2026年度）予算においては、在外公館の強靱化・機能強化、邦人保護を始めとする領事業務の充実・体制強化のための経費として3,031億円が計上されており、具体的には、老朽化や耐震性に難がある在外公館の修繕等（349億円）や警備車両関係（2.6億円）、DV、孤独・孤立等に係る邦人相談対応（1.3億円）等を実施することとしている。

なお、在外公館については、近年定員の少ない小規模公館の新設が増加する一方で、共働き世帯など在外勤務に制約のある職員が増えていること等から、令和7年度は新設の機構要求が見送られたところ、令和8年度においても要求は行われていない。

（ささき けん）

<sup>18</sup> 第219回国会衆議院予算委員会議録第2号29頁（2025.11.7）